

【声明】 地域医療を崩壊させる

公立・公的医療機関の「再編統合」に強く抗議し、撤回を求めます

2019年11月1日

鳥取県民主医療機関連合会

会長 中田 幸雄

厚生労働省(以下、厚労省)は9月26日、病床削減の目標達成のため、全国の公立・公的病院のうち424の医療機関について「再編統合の議論が必要」と実名を公表し、2020年9月までに各病院に病床の削減や他の病院との再編・統合などの結論を出すように求めています。

鳥取県内では、岩美町国民健康保険 岩美病院、日南町国民健康保険 日南病院、南部町国民健康保険 西伯病院、鳥取県済生会境港総合病院の4病院が対象とされました。地域住民にとっては寝耳に水の話であり、いのちと健康への不安の声が広がっています。こうした統廃合で被害を受けるのはいつも患者であり、地域住民です。公表された施設のある地域に限らず全県に衝撃と不安を広げた政府・厚労省の手法に対して強く抗議します。

厚労省が根拠として利用した、がんや脳卒中、救急医療などに関するデータは、①診療実績が少ない、②似たような診療実績を持つ医療機関が近くにある、など2017年度の診療データをもとにした単年度の診療実績や周辺の医療機関の状況、人口規模などであり、そこからの論理は、それぞれの病院が有している歴史的な役割や地域の実情、住民の声をまったく踏まえていない「机上の空論」です。

今回の厚労省の病院名公表は、都道府県に対象医療機関の再編・統合の結論を迫るものであり、各医療機関のあり方に対して決定権を有しない厚労省が率先して実名を公表するという強権的なやり方は、断じて許されません。

鳥取県知事は、全国知事会において、「地域の医療機関がなくなったら命や健康は誰が守るのか。地域住民は、大変に不安がっている」(「日本農業新聞」他報道)とし、「リストの返上」にも言及しました。鳥取民医連は、この点で、県知事の撤回を求めた見解を支持し、厚労省が今回の公表データを撤回することを断固として求めます。また県・地方自治体が、安倍政権が進める医療費削減を目的とした医療機関の統廃合ではなく、国民の健康権を保障しうる医療提供体制の構築に向け、地域医療を守る立場に立った医療政策を進めることを要望します。私たち鳥取民医連は、地域医療を守り発展させるために、自治体、関連医療機関、住民とともに幅広く共同を広げていく決意です。

以上